

## **第 2 区財政の状況**

2-1 財政指標の状況

2-2 基金、公債費などの状況

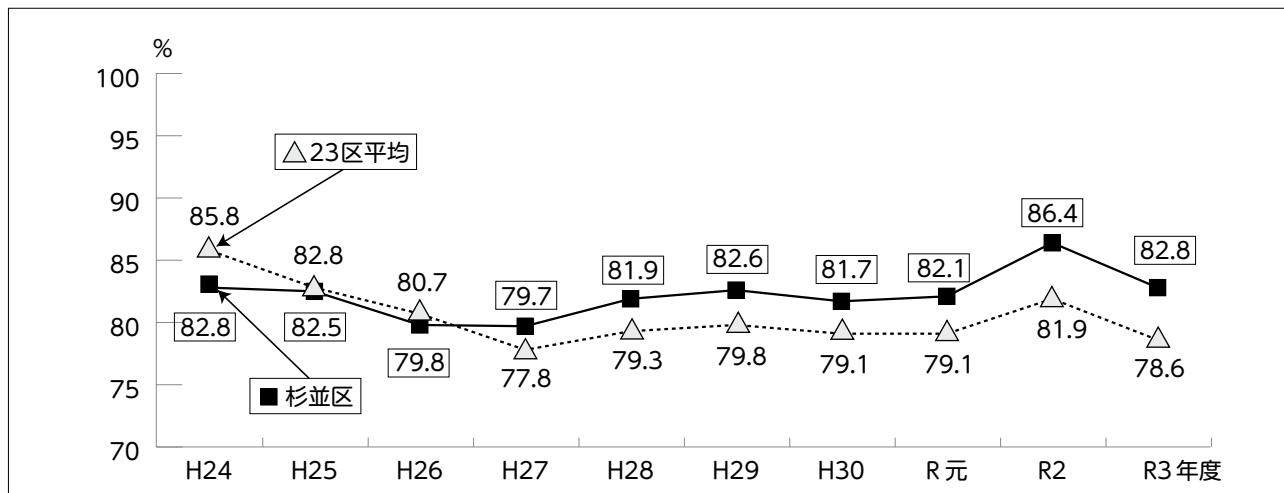
2-3 財務書類で見る区財政



## 2-1 財政指標の状況

ここでは、普通会計（各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上、概念上の会計です。総務省の定める基準で、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。）を基本にした区財政の状況を説明します。

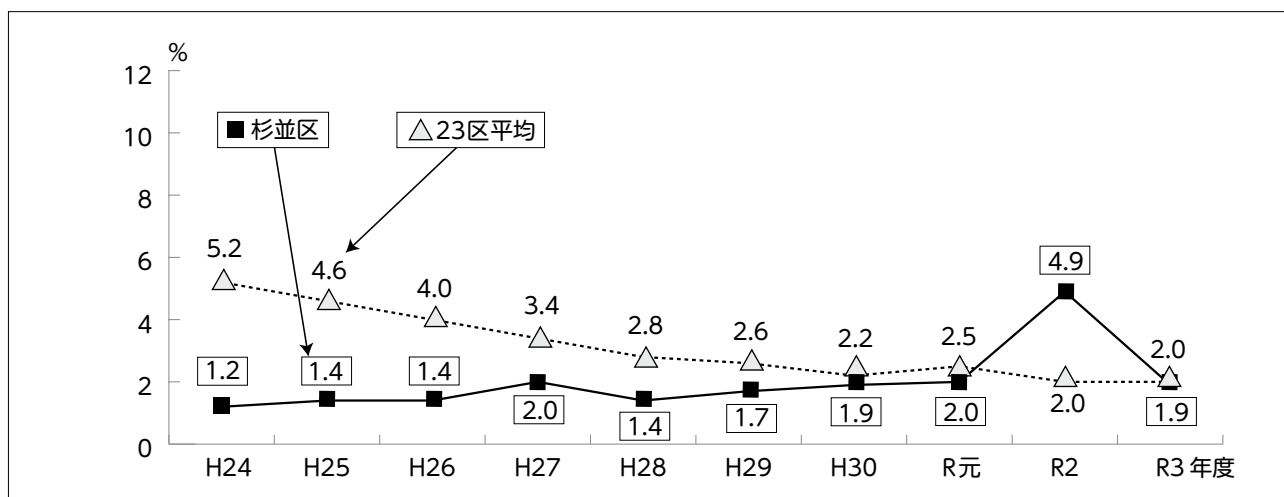
### (1) 経常収支比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、令和3年度の23区平均の数値は都の速報値です。

- ❖ 経常収支比率は、82.8%となり、前年度の86.4%を3.6ポイント下回りました。
- ❖ 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった容易に縮減することが困難な経常的経費に、区民税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを表すものです。毎会計年度一定程度の収入が見込まれる経常一般財源に占める経常的経費の割合を見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標となります。

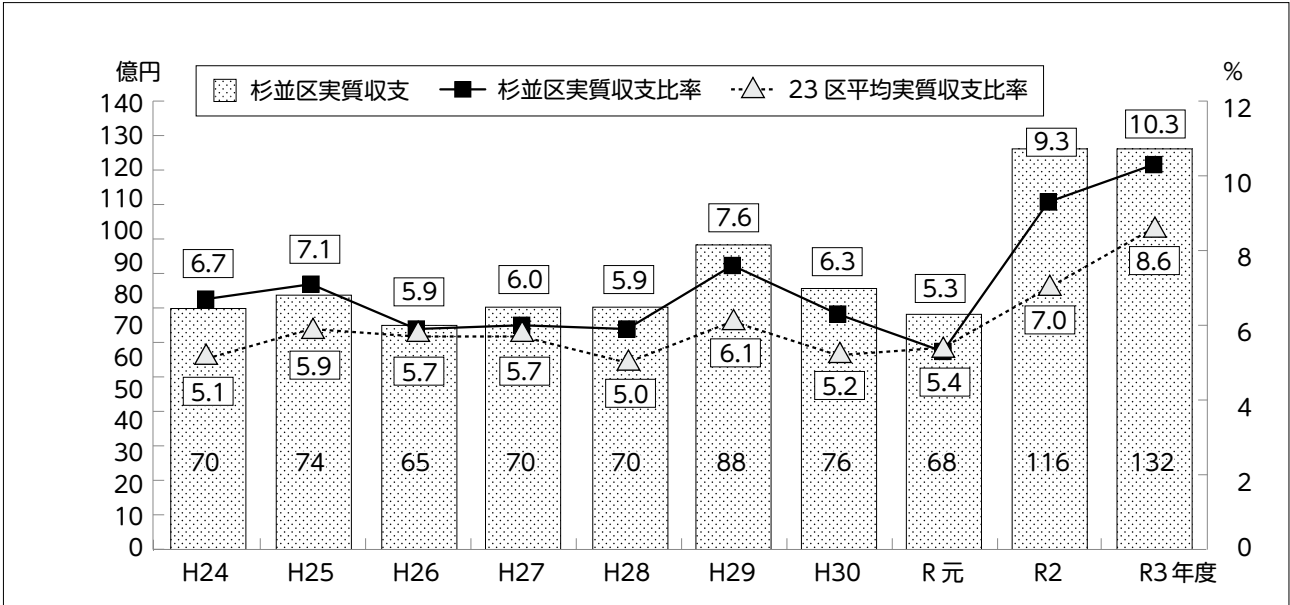
### (2) 公債費負担比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、令和3年度の23区平均の数値は都の速報値です。また、平成26年度決算から都への報告が公債費比率から、公債費負担比率に変更となりました。

- ❖ 公債費負担比率は、1.9%となり、前年度の4.9%を3.0ポイント下回りました。
- ❖ 公債費負担比率は、公債費充当一般財源（特別区債の元金償還金額及び利子支払額に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを表すものです。一般財源に占める公債費の割合を見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標となります。

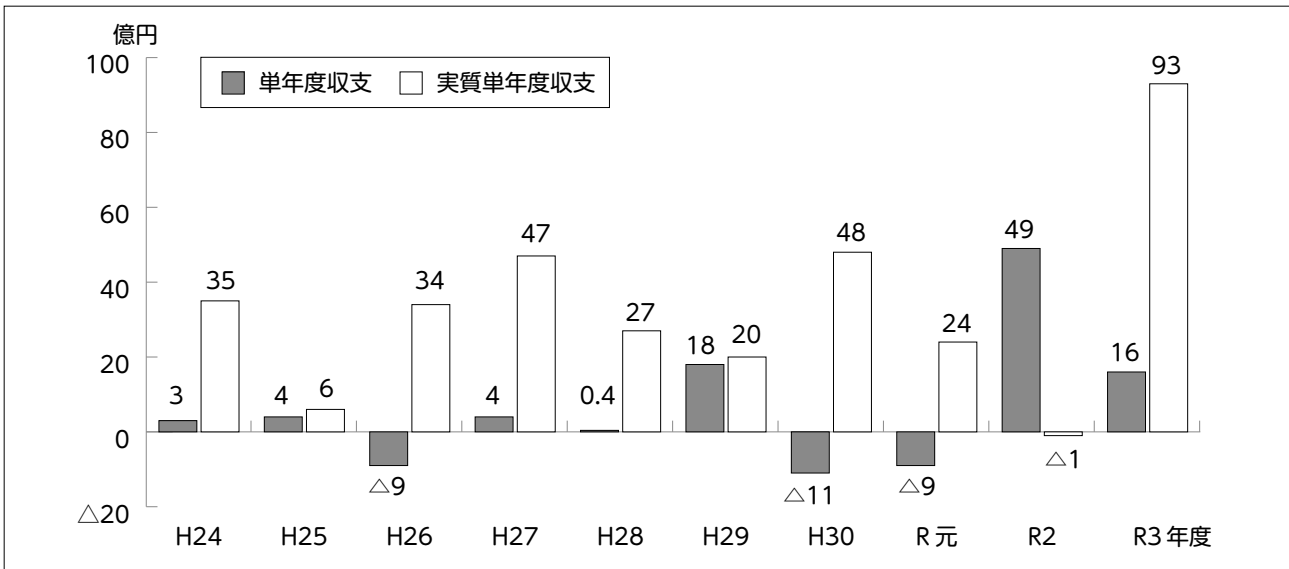
### (3) 実質収支比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、令和2年度の23区平均の数値は都の速報値です。

- ❖ 実質収支比率は、10.3%となり、前年度の9.3%を1.0ポイント上回りました。
- ❖ 実質収支は、歳入決算額から歳出決算額を引いた額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。
- ❖ 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合を表すものです。

### (4) 単年度収支及び実質単年度収支の推移



※ 普通会計決算によります。

- ❖ 単年度収支は、16億円の黒字となりました。
- ❖ 実質単年度収支は、93億円の黒字となりました。
- ❖ 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。
- ❖ 実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立額及び任意に行った区債の繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた額です。

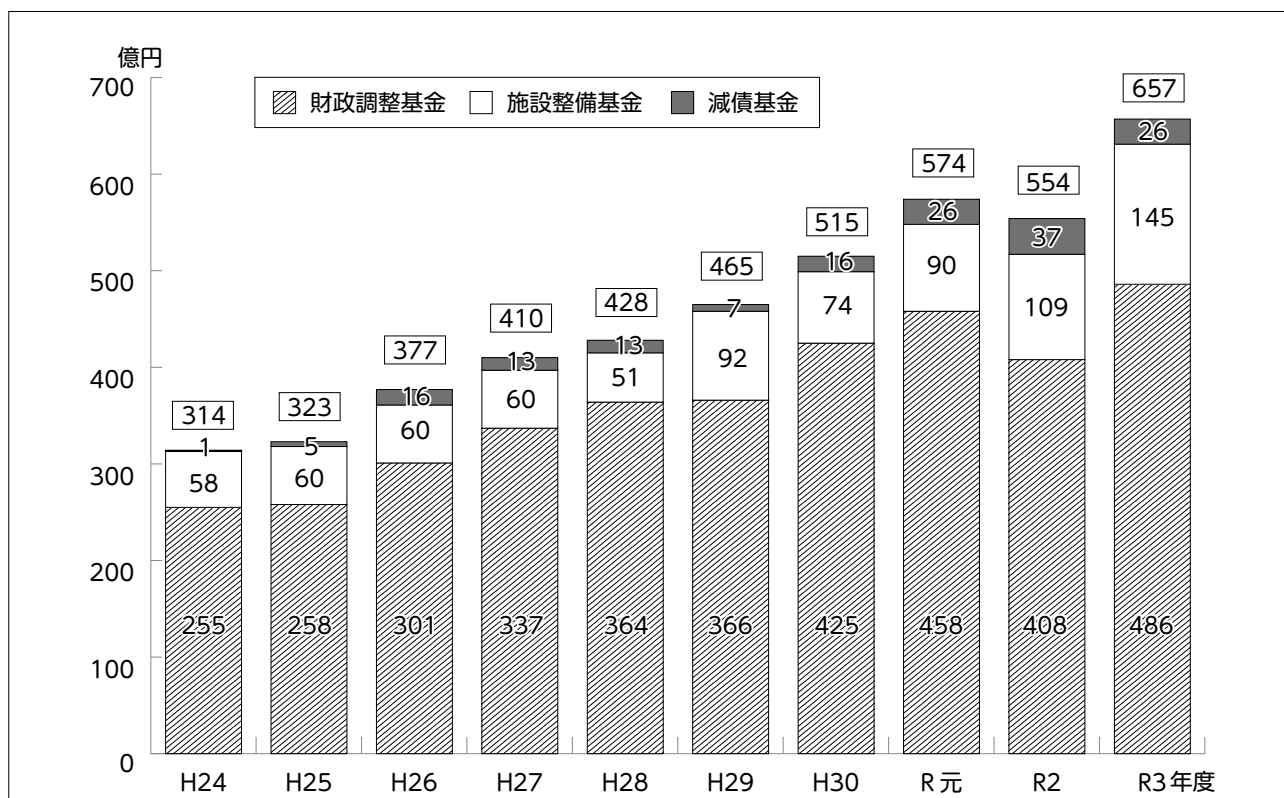
## 2-2 基金、公債費などの状況

家庭で言えば貯蓄に当たる基金や、ローン残高に当たる特別区債の残高のほか、債務負担行為の状況や、人件費、扶助費、公債費など経常的に支払われる経費、財産の形成につながる施設建設経費などの状況を、表やグラフなどを使って説明します。

### (1) 基金残高

「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、財政調整基金については、大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、年度末残高 350 億円の維持に努めるとともに、施設整備基金については、将来の区立施設の改築・改修需要に備え、毎年度 40 億円を目途に積み立てを行いました。

#### 〔主な基金残高の推移〕

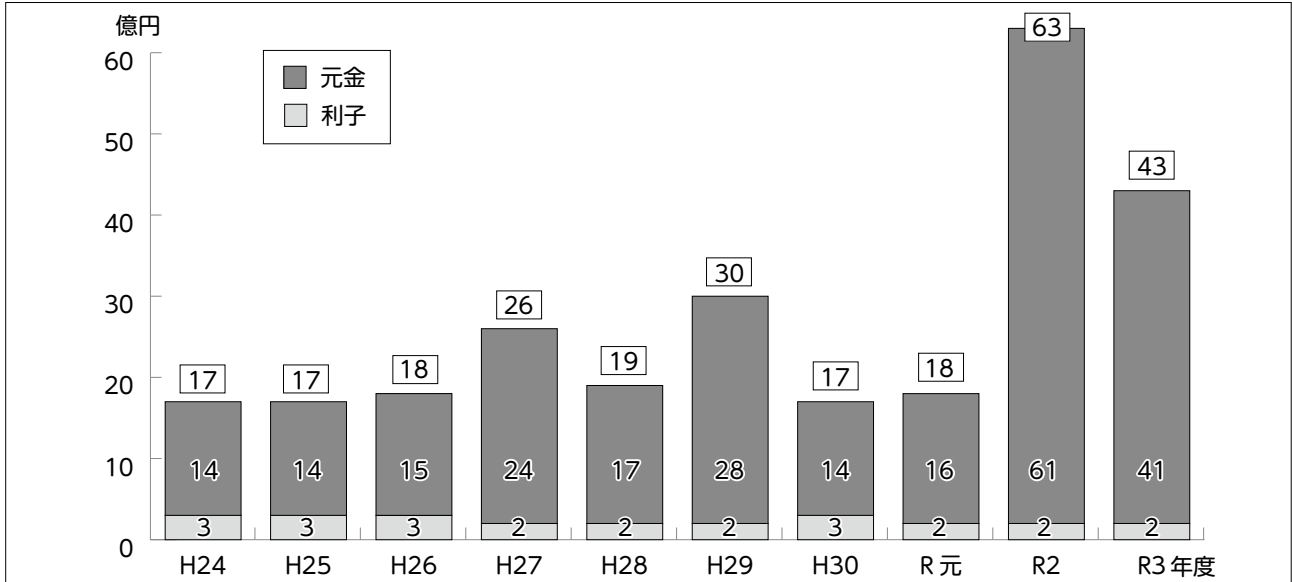


- ❖ 基金は、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症対策経費等の財源として財政調整基金を大きく取り崩したことにより前年度から減少しましたが、令和 3 年度は、行財政改革の推進等による財政調整基金等への着実な積み立てにより、対前年度比 103 億円増の 657 億円となりました。
- ❖ 「財政調整基金」は、新型コロナウイルス感染症対策経費等の財源として 133 億円を取り崩しましたが、特別区税や特別区財政交付金などの一般財源の上振れ等を原資に 211 億円を積み立てた結果、対前年度比 78 億円増の 486 億円となりました。
- ❖ 「施設整備基金」は、阿佐谷地域区民センターの移転整備やセッション杉並大規模改修工事（高円寺地域区民センターの改修・社会教育センターの改修）等の財源に充てるために 24 億円を取り崩しましたが、決算剰余金等を原資に 60 億円を積み立てた結果、対前年度比 36 億円増の 145 億円となりました。
- ❖ 「減債基金」は、満期一括償還方式の区債償還や、繰上償還を実施するために、計画的に財源を確保するための基金です。
- ❖ その他、「社会福祉基金」「NPO支援基金」「次世代育成基金」など、目的を特定した積立基金があります。令和 3 年度末現在、特別会計分も含め、全体では 10 の積立基金と 2 つの運用基金があり、残高の合計は 749 億円です。

## (2) 公債費と区債残高

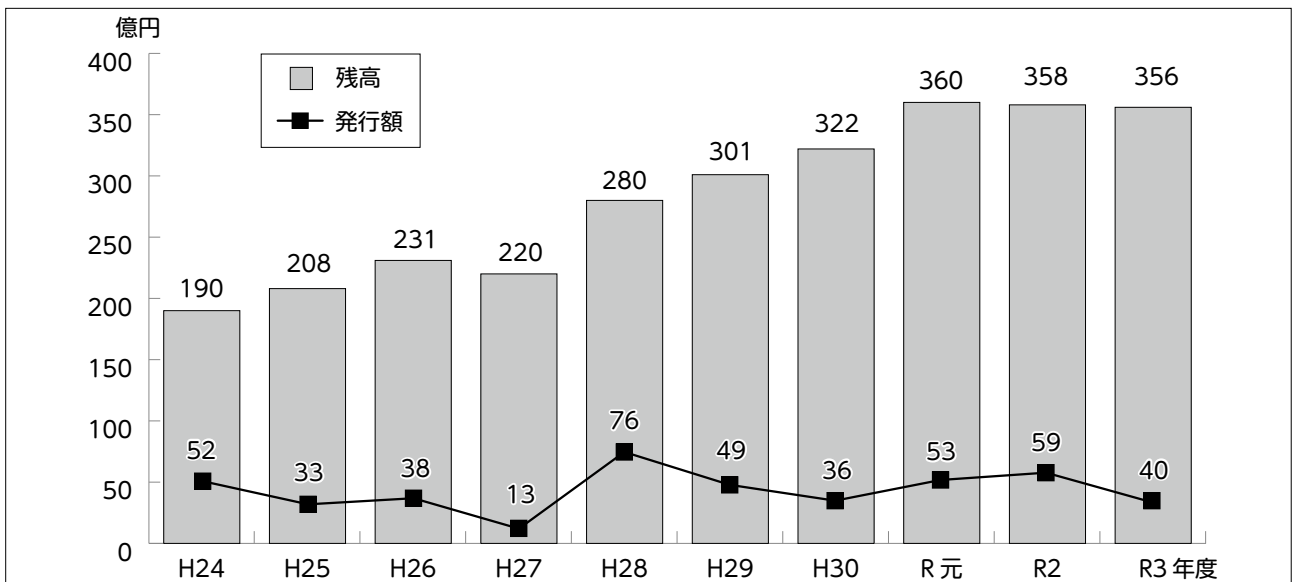
「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、区債は、原則として赤字区債は発行せず、建設債についても、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行しています。

### 〔公債費の推移〕



- ❖ 令和3年度は、公債費の定期償還を着実にを行いました。
- ❖ 平成28年度に発行した銀行等引受債の満期一括償還(5年)により、例年より大きな金額となっています。

### 〔区債残高の推移〕



- ※ 区債残高には、平成23年3月の東日本大震災に対応するために発行した災害援護資金貸付金を含みます。
- ❖ 令和3年度は、阿佐谷地域区民センターの移転整備、セシオン杉並大規模改修工事（高円寺地域区民センターの改修・社会教育センターの改修）などのために、40億円の区債を発行しました（次頁の表〔区債発行一覧〕のとおり）。区債残高は前年度より2億円減となっています。
- ❖ 施設の老朽改築等が増えているため、区債発行額も増えていますが、今後も必要な経費の精査を行いつつ、基金と区債のバランスの取れた活用により、財政の健全性を確保していきます。

- ❖ 令和3年度に発行した起債の目的、発行額、最終償還日、引受先、償還方法及び期間は以下の表のとおりです。

〔区債発行一覧〕

単位：千円

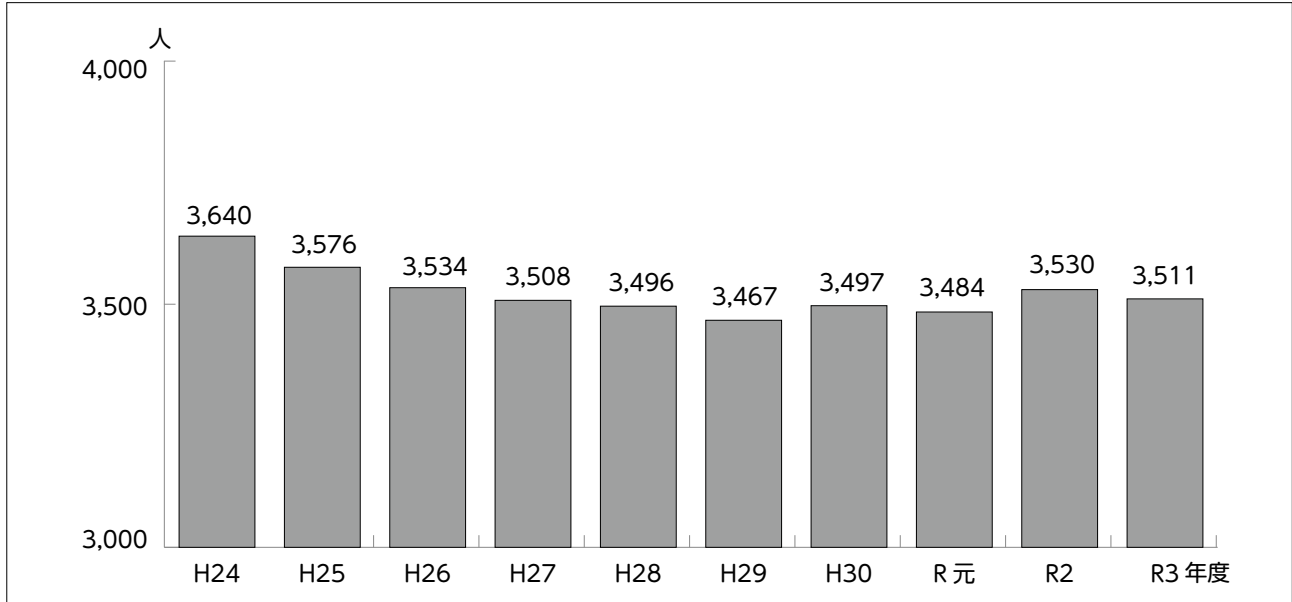
起債目的 (名称)	発行額 (借入額)	最終償還 年月日			引受先 (資金区分)	償還方法 及び期間
阿佐谷地域区民センターの 移転整備	502,800	令和14	2	1	区市町村 振興基金	年賦元利均等(10年)
	251,000	令和24	3	24	区市町村 振興協会	半年賦元金均等(20年)
	238,200	令和14	3	25	市中銀行	半年賦満期一括(10年)
高円寺地域区民センターの 改修	127,900	令和14	3	25	市中銀行	半年賦満期一括(10年)
コミュニティふらっとの整備 (コミュニティふらっと成田)	127,000	令和14	3	25	市中銀行	半年賦満期一括(10年)
成田保育園の移転整備	222,000	令和29	3	20	地方公共団体 金融機構	半年賦元利均等(25年)
阿佐谷児童館の移転整備	147,000	令和29	3	20	地方公共団体 金融機構	半年賦元利均等(25年)
久我山東保育園の移転整備	131,000	令和29	3	20	地方公共団体 金融機構	半年賦元利均等(25年)
防災まちづくり	61,900	令和24	3	25	財政融資	半年賦元利均等(20年)
公園等の整備 (荻外荘公園の整備)	148,200	令和24	3	25	財政融資	半年賦元利均等(20年)
	3,100	令和9	3	25	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
公園等の整備 (松庵二丁目公園の整備)	562,000	令和24	3	25	財政融資	半年賦元利均等(20年)
	37,000	令和9	3	25	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
富士見丘小・中学校の改築	482,500	令和29	3	1	財政融資 (令和2年度資金)	半年賦元利均等(25年)
	9,500	令和29	3	25	財政融資	半年賦元利均等(25年)
杉並第二小学校の改築	322,100	令和29	3	1	財政融資 (令和2年度資金)	半年賦元利均等(25年)
	4,900	令和29	3	25	財政融資	半年賦元利均等(25年)
社会教育センターの改修	603,600	令和14	3	25	市中銀行	半年賦満期一括(10年)
計	3,981,700					

### (3) 人件費

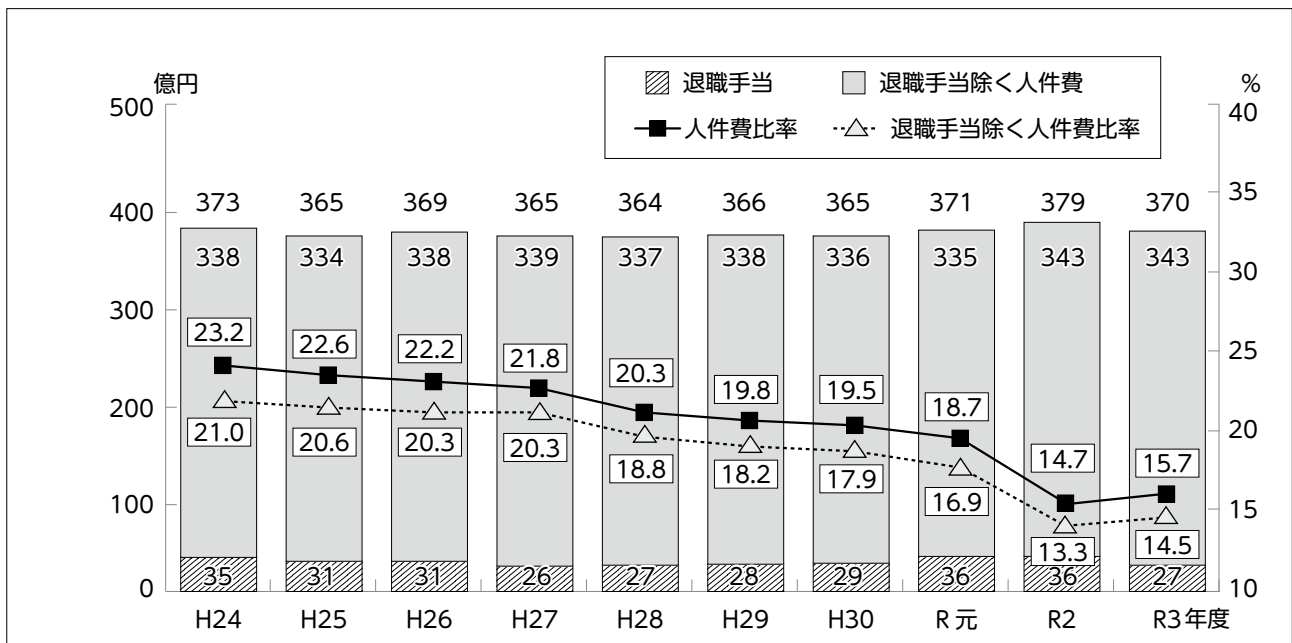
施策・事業の評価、検証を行い、実施主体の見直しや組織の改編などを通じ、職員数の適正管理に努めています。

〔職員数の推移〕

(毎年度4月1日現在)



〔人件費と人件費比率の推移〕



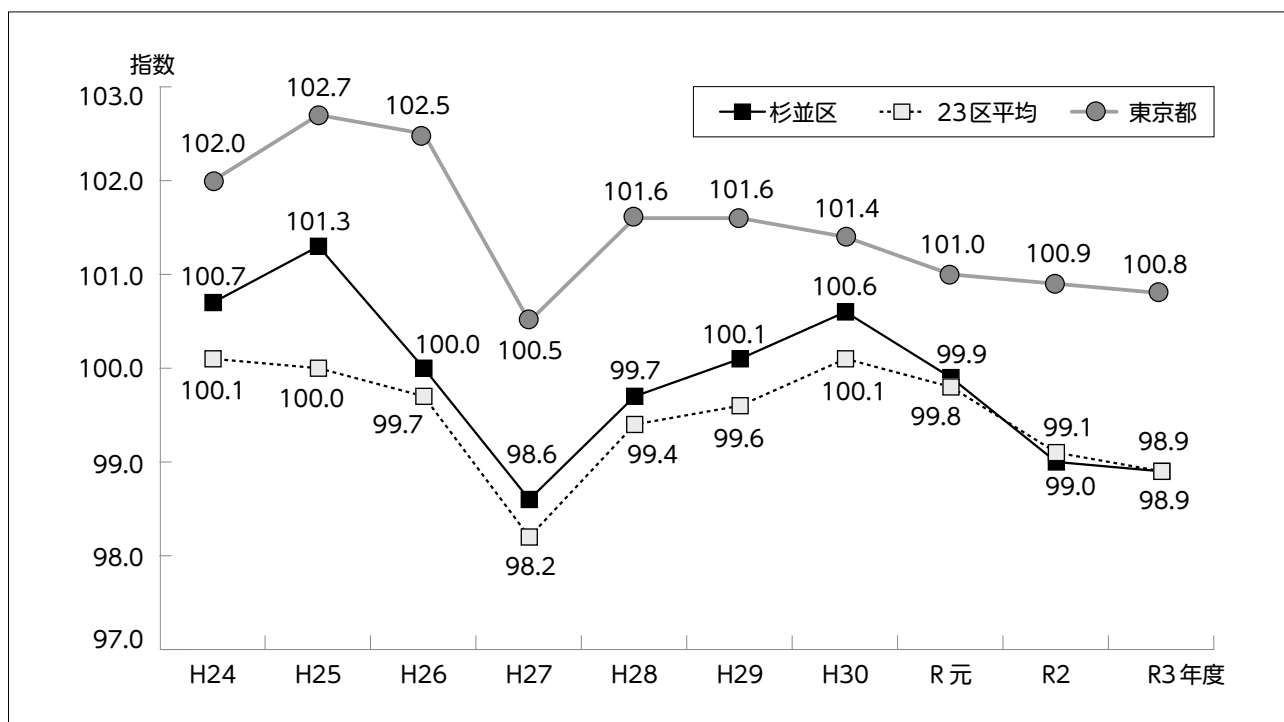
※ 普通会計決算によります。

- ❖ 退職手当を除く人件費は減少傾向にありましたが、会計年度任用職員制度の導入等により令和2年度に増加に転じ、令和3年度は前年度と同額となりました。
- ❖ 職員定数の削減などにより職員数が減っても、退職手当が増加し人件費が伸びる結果となることがあります。
- ❖ 人件費比率は歳出総額に占める人件費の割合なので、人件費を抑制しても歳出総額が縮小すれば人件費比率が上がり、歳出総額が増えれば人件費比率が縮小する場合があります。



〔ラスパイレス指数の推移〕

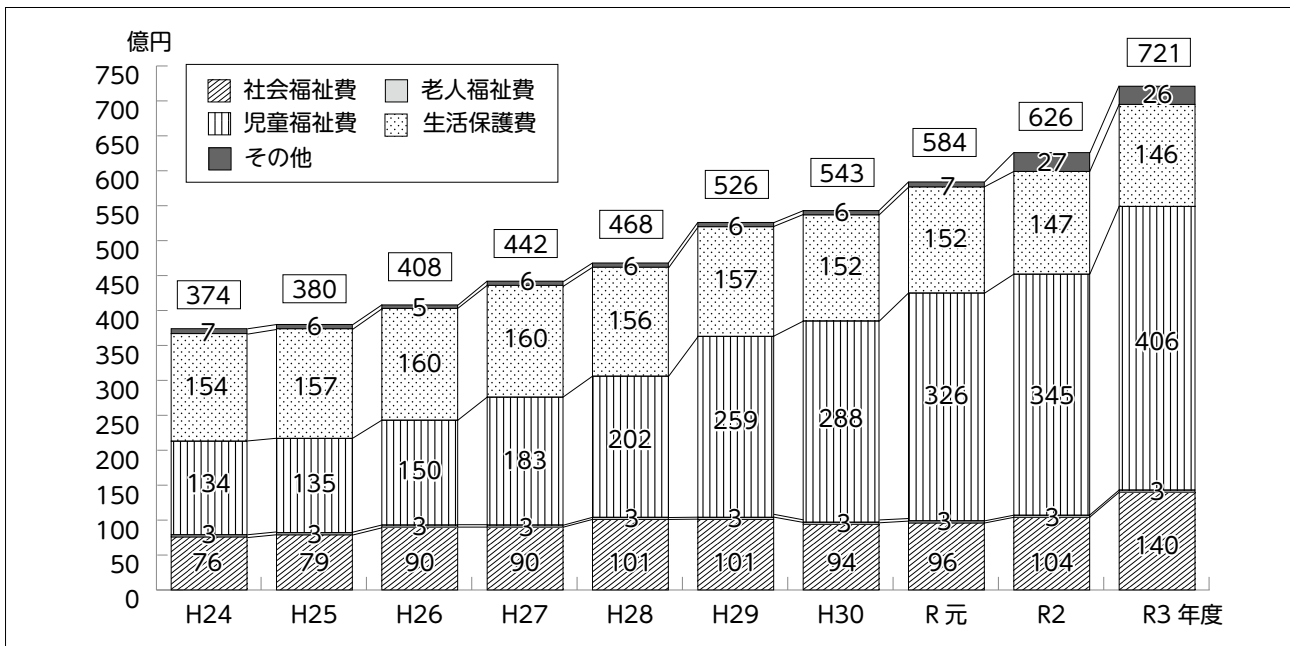
(毎年度4月1日現在)



- ❖ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を100とした場合の地方公共団体職員の給料水準を指数で示したものです。
- ❖ 令和3年度の区職員のラスパイレス指数は、98.9となり、前年度の99.0を0.1ポイント下回りました。
- ❖ 平成27年度の指数の低下は、23区では地域手当の見直しに伴い給料を下げた一方で、国は現給の保障（平成29年度までの激変緩和措置）により一部の給料の引下げを行わなかったことによります。その後の23区の指数の上昇は、国の激変緩和措置の適用対象者の減少等の影響によるものです。

## (4) 扶助費

〔扶助費の推移〕

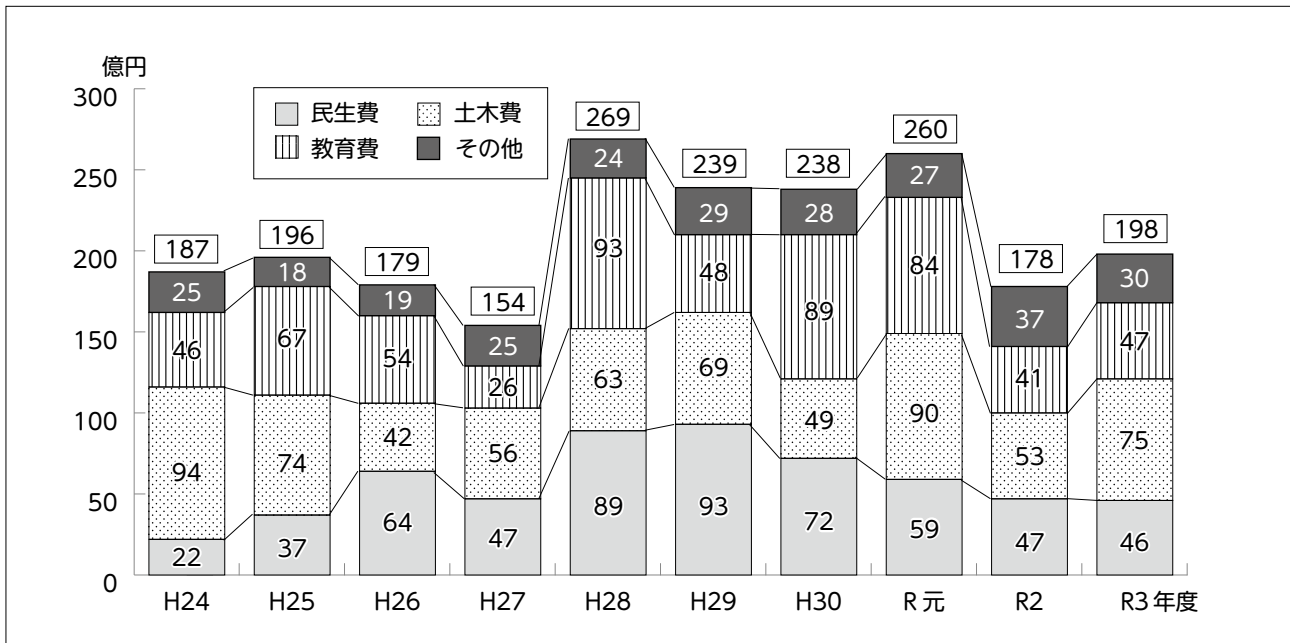


※ 普通会計決算によります。

- ❖ 国事業の「住民税非課税世帯等への臨時特別給付金」や「子育て世帯への臨時特別給付金」等の支給により、社会福祉費・児童福祉費は大幅増となっています。
- ❖ 児童福祉費は、待機児童ゼロの継続と認可保育所整備率向上に伴い、この10年間で大幅に増となっています。

## (5) 施設建設費

〔普通建設事業費の推移〕



※ 普通会計決算によります。各内訳には目的別の人件費を含みます。

- ❖ 建物の新築・改築など投資的経費である普通建設事業費は、<sup>うめぼやし</sup>松庵梅林公園の開設（用地取得及び工事）や、富士見丘小学校及び杉並第二小学校の改築工事着手などにより、対前年度比20億円の増となっています。

## (6) 債務負担行為

債務負担行為は、後年度にわたる財政負担の限度額をあらかじめ明らかにしておくものです。

PFI事業（民間資本と専門的な技術やノウハウを活用してより質の高い公共サービスを提供する手法）による杉並公会堂の建設費のほか、公の施設の管理運営を行う指定管理者に係る経費（表中「その他」に分類）が大半を占めています。

〔債務負担行為額の推移〕

単位：千円

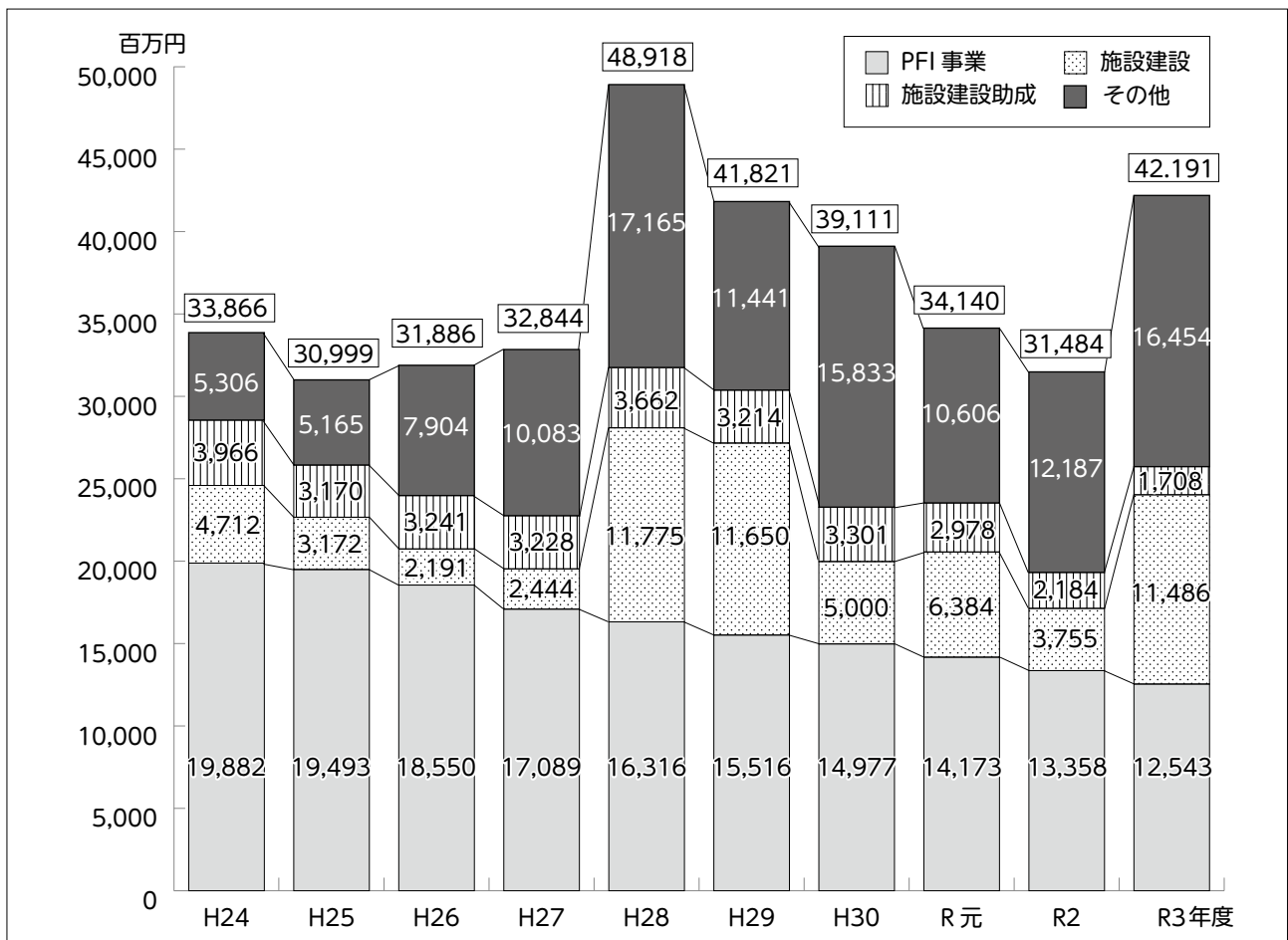
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務負担行為総額	33,866,496	30,999,452	31,886,483	32,844,394	48,918,487
PFI事業	19,882,422	19,493,042	18,549,976	17,089,150	16,315,971
施設建設	4,711,935	3,171,530	2,191,492	2,444,199	11,774,876
施設建設助成	3,966,396	3,169,644	3,241,179	3,228,128	3,662,266
その他	5,305,743	5,165,236	7,903,836	10,082,917	17,165,374
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
債務負担行為総額	41,820,864	39,111,343	34,140,188	31,484,277	42,191,096
PFI事業	15,515,689	14,977,101	14,172,814	13,357,713	12,542,612
施設建設	11,649,566	5,000,161	6,383,801	3,754,792	11,486,067
施設建設助成	3,214,466	3,301,351	2,977,788	2,184,475	1,708,116
その他	11,441,143	15,832,730	10,605,785	12,187,297	16,454,301

※平成28・29年度の「施設建設」が増加しているのは、高円寺学園、ウェルファーム杉並複合施設棟の建設、永福体育館の移転改修、桃井第二小学校の改築など、複数年度にわたる工事が多くなったことによります。

※平成28年度の「その他」が増加しているのは、平成27年度に比べ15施設の指定管理制度による債務負担行為を新規追加及び更新したことによります。

※令和3年度の「施設建設」が増加しているのは、セッション杉並大規模改修、富士見丘小学校及び杉並第二小学校の改築など、複数年度にわたる工事が多くなったことによります。

※令和3年度の「その他」が増加しているのは、令和2年度に比べ19施設の指定管理制度による債務負担行為を新規追加及び更新したことによります。



債務負担行為の内訳(令和3年度末現在)

単位:千円

区分	対象事業	期間	金額
PFI事業			12,542,612
	杉並公会堂(BOT方式)	令和17年度	12,542,612
施設建設			11,486,067
	橋梁の長寿命化と補強・改良(大松橋整備工事に係る建設負担金)	令和5年度	6,250
	橋梁の長寿命化と補強・改良(神通橋整備工事に係る建設負担金)	令和5年度	11,751
	橋梁の長寿命化と補強・改良(大成橋整備工事に係る建設負担金)	令和9年度	96,000
	防災施設整備(杉並第八小学校跡地災害備蓄倉庫整備実施設計)	令和4年度	2,104
	地域コミュニティ施設の整備((仮称)高円寺南地域コミュニティ施設整備実施設計)	令和4年度	29,455
	高円寺図書館の移転改築(実施設計)	令和4年度	38,572
	高円寺東保育園の移転整備(実施設計)	令和4年度	12,705
	天沼保育園の移転整備	令和5年度	370,714
	富士見丘小・中学校の改築(埋蔵文化財本掘調査)	令和4年度	26,449
	防災施設整備(高円寺地域区民センター災害備蓄倉庫整備工事)	令和4年度	40,782
	防災施設整備(杉並第二小学校災害備蓄倉庫整備工事)	令和5年度	60,844
	防災施設整備(旧杉並第八小学校校舎解体工事)	令和4年度	2,146
	高円寺地域区民センターの改修	令和4年度	458,601
	コミュニティふらっとの整備(旧杉並第八小学校校舎解体工事)	令和4年度	25,036
	高円寺区民事務所の改修	令和4年度	61,173
	高円寺東保育園の移転整備(旧杉並第八小学校校舎解体工事)	令和4年度	14,083
	富士見丘小学校学童クラブの整備	令和5年度	151,365
	久我山東保育園の移転整備	令和4年度	291,282
	杉二学童クラブの整備	令和5年度	152,113
	公園等の整備(旧杉並第八小学校校舎解体工事)	令和4年度	83,970
	小学校の運営管理(天沼小学校増築工事)	令和4年度	208,170
	富士見丘小・中学校の改築(小学校)	令和5年度	3,157,960
	杉並第二小学校の改築	令和5年度	3,259,416
	中瀬中学校の改築(実施設計)	令和4年度	104,717
	社会教育センターの改修	令和4年度	1,880,527
	高円寺図書館の移転改築(旧杉並第八小学校校舎解体工事)	令和4年度	32,904
	中瀬中学校の改築(仮設校舎建設に係る切り回し工事)	令和4年度	17,984
	防災施設整備(杉並第四小学校跡地災害備蓄倉庫整備工事)	令和5年度	21,000
	高円寺北子供園の改修(整備工事)	令和5年度	151,300
	次世代型科学教育の新たな拠点等の整備(整備工事)	令和5年度	414,500
	(仮称)子ども・子育てプラザ善福寺の整備	令和4年度	92,215
阿佐谷児童館の移転整備(解体工事)	令和4年度	30,979	
道路の路面改良	令和4年度	149,000	
狭あい道路拡幅整備	令和4年度	30,000	
施設建設助成			1,708,116
	正吉福祉会特別養護老人ホーム建設助成	令和5年度	10,800
	東京都知的障害者育成会知的障害者入所更生施設建設助成	令和7年度	75,002
	サンフレンズ特別養護老人ホーム建設助成	令和8年度	17,890
	鵜足津福祉会特別養護老人ホーム建設助成	令和9年度	238,020
	鵜足津福祉会身体障害者入所・通所施設建設助成	令和9年度	161,315
	救世軍社会事業団特別養護老人ホーム建設助成	令和13年度	119,000
	社会福祉法人慈雲会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和20年度	126,200
	社会福祉法人浴風会に対する介護老人保健施設建設助成	令和15年度	115,837
	社会福祉法人櫻灯会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和26年度	226,000
	社会福祉法人さわらび会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和30年度	398,100
	社会福祉法人愛あい会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和21年度	50,470
	社会福祉法人三養福祉会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和31年度	150,400
	河北総合病院介護老人保健施設建設助成	令和4年度	19,082

その他			16,454,301
	土地開発公社からの用地取得	令和12年度	1,716,104
	地域公園整備(桃井中央)	令和12年度	302,634
	中小企業資金融資に伴う利子補給(平成29年度決定分)	令和8年度	6,655
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(平成29年度決定分)	令和8年度	6
	中小企業資金融資に伴う利子補給(平成30年度決定分)	令和9年度	19,591
	中小企業資金融資に伴う利子補給(令和元年度決定分)	令和10年度	32,478
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(令和元年度決定分)	令和10年度	5
	中小企業資金融資に伴う利子補給(令和2年度決定分)	令和11年度	116,940
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(令和2年度決定分)	令和11年度	15
	中小企業資金融資に伴う利子補給(令和3年度決定分)	令和12年度	181,717
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(令和3年度決定分)	令和12年度	10
	指定管理者制度による大田黒公園の管理運営	令和5年度	64,707
	指定管理者制度によるゆうゆう今川館の管理運営	令和6年度	11,395
	指定管理者制度による南荻窪図書館の管理運営	令和6年度	204,571
	指定管理者制度による下井草図書館の管理運営	令和6年度	217,987
	指定管理者制度による今川図書館の管理運営	令和6年度	192,403
	阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくり推進事業(土地区画整理事業に係る事業費立替金)	令和9年度	266,085
	杉二学童クラブの整備(仮設学童クラブ賃借)	令和6年度	113,872
	都市計画道路の整備(都市計画道路用地取得に係る物件調査及び補償算定等業務委託)	令和4年度	66,496
	杉並第二小学校の改築(仮設校舎賃借)	令和6年度	322,539
	指定管理者制度による西荻地域区民センターの管理運営	令和7年度	314,022
	指定管理者制度による西荻南区民集会所の管理運営	令和7年度	79,091
	指定管理者制度による勤労福祉会館の管理運営	令和7年度	272,782
	指定管理者制度による杉並芸術会館の管理運営	令和7年度	1,259,000
	指定管理者制度によるコミュニティふらっと永福の管理運営	令和5年度	62,669
	指定管理者制度による永福図書館の管理運営	令和5年度	141,296
	指定管理者制度による宮前図書館の管理運営	令和6年度	264,333
	指定管理者制度による成田図書館の管理運営	令和6年度	214,524
	指定管理者制度による阿佐谷図書館の管理運営	令和6年度	234,087
	指定管理者制度による高井戸図書館の管理運営	令和6年度	248,664
	指定管理者制度による方南図書館の管理運営	令和6年度	211,725
	保育施設の維持管理(ワクチン接種会場整備)	令和5年度	20,190
	社会教育センターの改修(美術品輸送・保管)	令和4年度	661
	社会教育センターの改修(楽器等修繕・保管)	令和4年度	12,329
	中瀬中学校の改築(仮設校舎賃借)	令和7年度	384,800
	指定管理者制度による高井戸地域区民センターの管理運営	令和8年度	487,000
	指定管理者制度による梅里区民集会所の管理運営	令和8年度	120,257
	指定管理者制度による下高井戸区民集会所の管理運営	令和8年度	65,473
	指定管理者制度による阿佐谷地域区民センターの管理運営	令和8年度	446,650
	指定管理者制度による松ノ木運動場の管理運営	令和8年度	126,118
	指定管理者制度による下高井戸運動場の管理運営	令和8年度	156,485
	指定管理者制度による上井草スポーツセンターの管理運営	令和8年度	865,826
	指定管理者制度による高円寺体育館の管理運営	令和8年度	140,700
	指定管理者制度による妙正寺体育館の管理運営	令和8年度	249,693
	指定管理者制度による大宮前体育館の管理運営	令和8年度	629,955
	指定管理者制度による高井戸温水プールの管理運営	令和8年度	402,590
	指定管理者制度による荻窪体育館の管理運営	令和8年度	220,000
	指定管理者制度による永福体育館の管理運営	令和8年度	376,706
	指定管理者制度による高齢者活動支援センターの管理運営	令和8年度	375,453
	指定管理者制度による梅里中央公園の管理運営	令和8年度	33,900
	指定管理者制度による阿佐谷けやき公園の管理運営	令和8年度	40,650
	指定管理者制度による上高井戸保育園の管理運営	令和5年度	188,000
	指定管理者制度による高井戸保育園の管理運営	令和6年度	477,000
	指定管理者制度による堀ノ内東保育園の管理運営	令和6年度	434,000
	予防接種(ワクチン接種等委託)	令和4年度	3,008,000
	多心型まちづくりの推進(浜田山駅南口整備事業)	令和4年度	38,195
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業(受付業務等委託)	令和4年度	5,655
	予防接種(施設賃借)	令和4年度	1,362
	住民基本台帳事務(住民記録システム改修)	令和4年度	8,250
合計			42,191,096

土地開発公社にかかる債務保証	土地開発公社の借入金の債務保証	令和12年度	5,000,000
----------------	-----------------	--------	-----------

## 2-3 財務書類で見る区財政

令和3年度の区の財政状態を総務省が示す「統一的な基準」による財務書類を用いて公表します。

### (1) 財務書類について

#### ○財務書類（財務4表）とは

- ◇区の財政状態を1枚のシートとして見られる決算書です。
- ◇企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）に税金など地方公共団体の特殊性を加味して作成する決算に関する書類です。
- ◇現金の収支を示す従来の地方公共団体の会計（官庁会計）では見えにくい資産・負債（将来の負担）の増減を明らかにするものです。
- ◇財務書類には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類の表があります。

杉並区の決算状況は、「第1 決算の概要」のとおり、現金の収入と支出を科目ごとにまとめた歳入決算、歳出決算により報告しています。この方法は、「税金や補助金などをいくら収入したか」や、「保健福祉費や教育費などにいくら支出したか」など、現金の使い道を明らかにすることができます。

財務書類では、これらの決算情報に加えて、次のような観点で毎年度末残高を報告します。

- ①区が保有する土地はどのくらいあるのか？建物の減価償却は進んでいるか？
- ②区の負債はどのくらいあるのか？負債は増えているのか、減っているのか？
- ③区の職員の退職手当は、将来どのくらい必要なのか？
- ④将来に引き継ぐ資産はどのくらいあるのか？負債を伴わない純資産はどのくらいか？

#### ○作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日となる令和4年3月31日です。

令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに終了したものとして作成基準日に取り入れています。

#### ○対象とする会計

杉並区の会計は、一般会計と特別会計に区分されています。

これは、法令等に基づき収支を明らかにする場合などに特別会計を設けて、会計処理を別々に管理する必要があるためです（例、国民健康保険法に基づく事業収支は、国民健康保険事業会計で決算する）。このような会計以外は、一般会計として編成します。

こうした仕組みに合わせ、財務情報は、次の3タイプにまとめて作成しています。

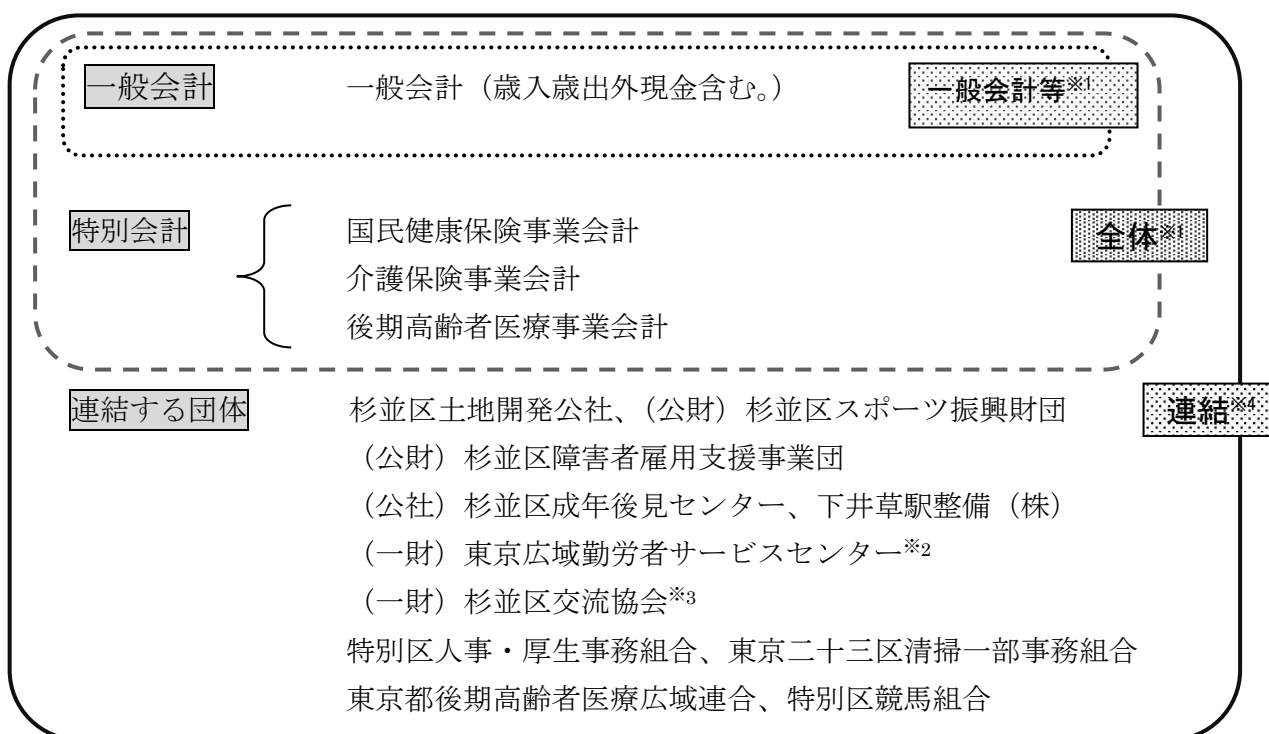
1 つ目は、杉並区固有の活動に関わる財政状態として、一般会計を「一般会計等」としてまとめます。

2 つ目は、一般会計等に国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計を加えた財政状態を杉並区という大きなお財布とみなした「全体」としてまとめます。

3 つ目は、区から出資を受ける地方公社や財団法人、株式会社など、区が当該団体の財政運営に影響を持つ団体の決算を加えた「連結」としてまとめます。

このように、範囲を徐々に広げて財務書類を作成することで、どの段階で、どのようにして資産と負債が変動したか、財政状態を明らかにすることができます。

このうち、一般会計等と全体の令和 3 年度財務書類の概要を「(2) 財務 4 表 (一般会計等、全体)」で説明します。



※1 平成 27 年度までの財務書類 (「基準モデル」で作成) では「一般会計等」を「普通会計」、「全体」を「単体」と呼んでいました。

※2 平成 30 年度から (一財) 東京広域勤労者サービスセンターが連結団体に加わりました。

※3 令和 3 年度から (一財) 杉並区交流協会が連結団体に加わりました。

※4 連結財務書類は、各連結団体の財務書類作成後に作成し、別途発行する「杉並区財務書類」の中でお示しする予定です。

## ○作成の基準

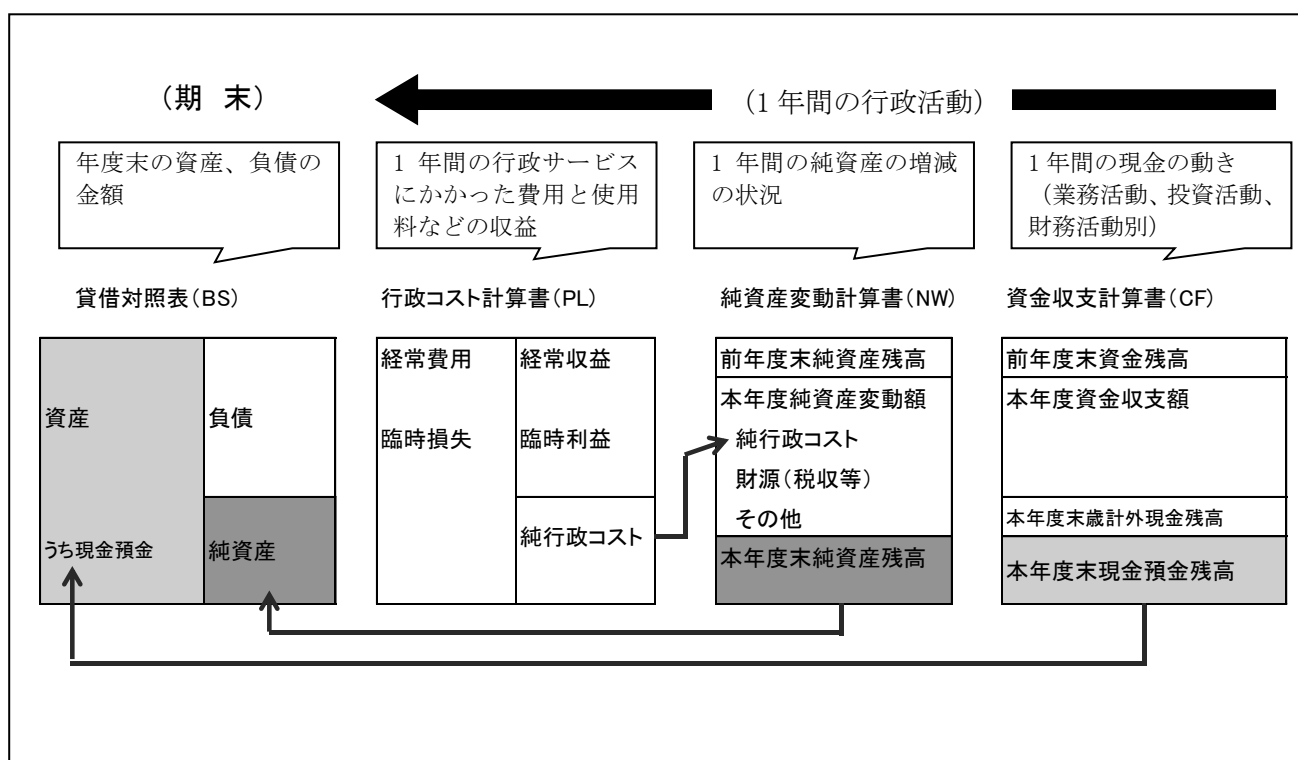
杉並区では、発生主義会計及び固定資産台帳を備えた複式簿記の考えに基づく「総務省基準モデル」による財務書類を平成 20 年度決算から作成・公表してきました。この間、固定資産台帳を備えた複式簿記の考えに基づく財務書類の全国整備状況は、平成 26 年度末でも 2 割

に満たない状態でした。

こうした中、全国的な地方公会計制度の整備促進を趣旨とする平成 27 年 1 月の総務省通知により、全ての地方公共団体において、平成 29 年度末までに新たな地方公会計の「統一的な基準」による財務書類等を作成すること及びその基礎となる固定資産台帳を再整備することが要請されました。区では、総務省の方針に沿って、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

## ○財務書類 4 表の相互関係

財務書類 4 表は、下図のように関係しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 3 表は、それぞれ 1 年間の増減を計算する目的で作成し、その結果を貸借対照表で資産等の増減として残高計算をします。



### ◇財務 4 表における新型コロナウイルス感染症対策の主な影響

令和 2 年度は、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策に係る支出が増えたことを受け、純行政コスト (PL)、業務支出 (CF) などが前年度より大幅に増加しました。また、対策の財源として国や都からの補助金等が増加したため、財源 (NW)、業務収入 (CF) なども大幅に増加しました。

令和 3 年度は、特別定額給付金給付事業の皆減などにより、令和 2 年度と比較するとこれらの金額は減少しています。



## (2) 財務4表(一般会計等、全体)

### 貸借対照表 (BS)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状況（資産、負債、純資産の残高）を明らかにするものです。

区が年度末時点でどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表で示しており、資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか、基金及び税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのか、負担のバランスを見ることができます。貸借対照表は、資産と負債＋純資産の金額が必ず一致し、一般的にバランスシートと呼ばれています。

【資産の部】 行政サービスを提供するためにどれだけの資産を持っているか規模（金額）を知ることができます。

【負債の部】 どれだけの金額が将来の負担として残っているか知ることができます。

令和4年3月31日現在 (単位:百万円)					
【資産の部】	一般会計等	全体	【負債の部】	一般会計等	全体
固定資産	701,391	706,621	固定負債	60,989	60,989
有形固定資産	675,023	675,023	地方債	33,067	33,067
事業用資産	439,798	439,798	長期未払金	-	-
土地	322,296	322,296	退職手当引当金	22,775	22,775
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	239,632	239,632	その他	5,148	5,148
建物減価償却累計額	△ 129,203	△ 129,203	流動負債	7,978	8,080
工作物	6,844	6,844	1年内償還予定地方債	2,539	2,539
工作物減価償却累計額	△ 3,970	△ 3,970	未払金	19	103
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	1,710	1,728
航空機	-	-	預り金	3,401	3,401
航空機減価償却累計額	-	-	その他	310	310
その他	-	-	負債合計	68,968	69,070
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】	一般会計等	全体
建設仮勘定	4,198	4,198	固定資産等形成分	750,832	756,062
インフラ資産	233,428	233,428	剰余分(不足分)	△ 51,160	△ 46,763
土地	214,210	214,210			
建物	1,500	1,500			
建物減価償却累計額	△ 1,037	△ 1,037			
工作物	89,494	89,494			
工作物減価償却累計額	△ 71,139	△ 71,139			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	399	399			
物品	4,417	4,419			
物品減価償却累計額	△ 2,620	△ 2,621			
無形固定資産	1,904	1,904			
ソフトウェア	1,899	1,899			
その他	5	5			
投資その他の資産	24,464	29,694			
投資及び出資金	1,108	1,108			
有価証券	-	-			
出資金	1,108	1,108			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	2,288	3,359			
長期貸付金	298	298			
基金	20,473	25,531			
減債基金	1,788	1,788			
その他	18,685	23,743			
その他	545	545			
徴収不能引当金	△ 248	△ 1,148			
流動資産	67,248	71,748			
現金預金	17,030	19,981			
未収金	798	2,349			
短期貸付金	58	58			
基金	49,382	49,382			
財政調整基金	48,564	48,564			
減債基金	819	819			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 20	△ 23			
資産合計	768,639	778,368	純資産合計	699,672	709,299
			負債及び純資産合計	768,639	778,368

#### 【純資産の部】

【資産の部】のうち、負債がない資産の金額を知ることができます。これは、区民の持ち分と捉えることができます。

【前年度との比較（全体）】

（単位：百万円）

	令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度
固定資産	706,621	696,536	固定負債	60,989	58,849
有形固定資産	675,023	669,185	（1年超えて返済する長期負債）		
事業用資産（土地・建物等）	439,798	438,253	地方債	33,067	31,623
インフラ資産（道路など）	233,428	229,117	退職手当引当金	22,775	21,787
物品	1,798	1,816	その他	5,148	5,439
無形固定資産	1,904	2,388			
投資その他の資産	29,694	24,963	流動負債	8,080	9,937
投資及び出資金	1,108	1,105	（1年以内に返済する短期負債）		
基金	25,531	20,633	1年内償還予定地方債	2,539	4,139
長期延滞債権・長期貸付金・その他	4,202	4,361	賞与等引当金	1,728	1,782
徴収不能引当金	△ 1,148	△ 1,135	その他預かり金等	3,813	4,016
流動資産	71,748	65,200	負債合計	69,070	68,786
現金預金	19,981	19,333			
基金	49,382	42,840	純資産合計	709,299	692,950
未収金・短期貸付金・その他	2,408	3,054			
徴収不能引当金	△ 23	△ 28			
資産合計	778,368	761,736	負債及び純資産合計	778,368	761,736

資産は、土地や建物などの有形固定資産、現金や基金など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

杉並区（全体）の令和4年3月31日現在の資産合計金額は前期末より166億円増加し、7,784億円となりました。資産合計（総資産）の9割以上を占める固定資産は、101億円増加し7,066億円でした。

固定資産のうち庁舎、学校、集会施設等の事業用資産が資産全体の約6割、道路・公園などのインフラ資産が約3割を占めています。

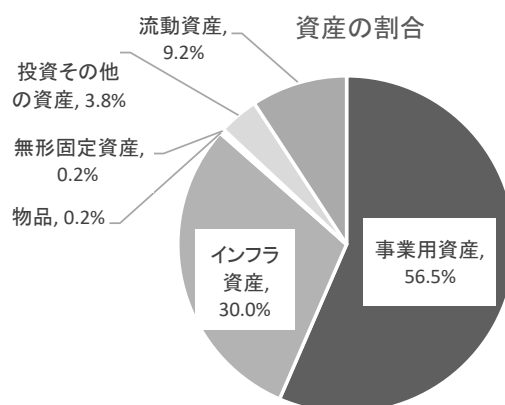
流動資産は全体で717億円で、主なものは財政調整基金などの基金が494億円、現金預金が200億円です。

負債は、区が持つ資産を形成する財源のうち、将来負担しなければならない金額を示しています。支払期限が1年を超え将来世代が負担することになる固定負債と、1年以内に支払期限が到来する流動負債に分けられます。

杉並区（全体）における負債は691億円で、うち地方債（1年以内償還予定のものを含む）は356億円、退職手当引当金（年度末時点で全職員が退職すると仮定した額）が228億円です。

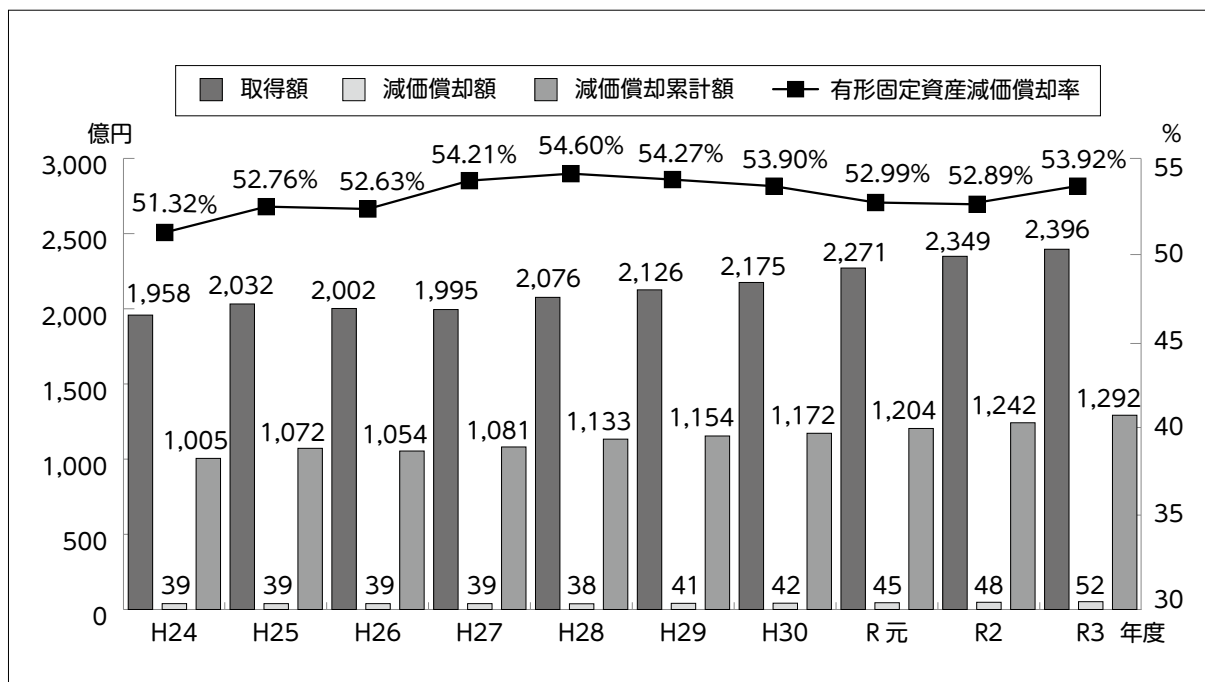
純資産は、資産から負債を差し引いた差額のことです。返済がいらぬ資産です。区の保有する資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額（区民の持ち分）ともいえます。

純資産の合計は全体で前期末より163億円増加し、7,093億円となりました。



## ●区の建物の減価償却は、今どんな状況ですか？

〔固定資産台帳に登録されている建物の減価償却率の推移〕



区が保有する土地や建物、工作物、物品などは「固定資産台帳」に登録し管理しています。建物は、区役所の庁舎や学校の校舎、保育園の園舎など多数あります。

財務書類上では、これらの資産に、長いものでは50年（建物：鉄筋コンクリート庁舎）、短いものでは5年（物品：印刷機）などの耐用年数を設けて、その期間が経過すると価値が無くなってしまおうと考えます。これが減価償却で、取得額を耐用年数で除した額を、毎年「当期償却額」として差し引いていきます。この毎年消失していく減価償却額を、行政コスト計算書では経常費用と捉え、減価償却費として物件費等に計上しています。

なお、耐用年数は、建物の構造や用途によって「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」で定められています。

### 【有形固定資産減価償却率】

取得額（償却資産評価額＋減価償却累計額）に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどのくらい期間が経過し、資産価値が目減りしているのかを表します。

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得額} \times 100$$

令和3年度における建物の減価償却額は52億円で、有形固定資産減価償却率は53.92%と半分以上を償却した状態です。

施設が更新時期を迎える中で、財政負担の軽減・平準化も考慮しつつ、計画的な施設の維持管理・更新等に取り組んでいく必要があります。

## 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、1年間に資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコストをかけたのか、また施設の使用料や事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額で見えるものです。

企業の損益計算書のように「当期利益」にあたるものを計算しない代わりに、行政サービスの提供にいくらコストがかかったのかを計算しています。なお、収入のうち税収や国・東京都からの補助金などは、「純資産変動計算書」に計上します。

令和3年4月1日～令和4年3月31日

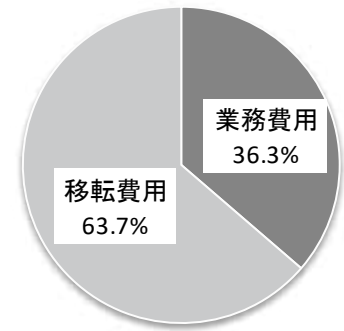
(単位:百万円)

	一般会計等	全体
経常費用	201,588	293,745
業務費用	100,660	106,740
人件費	39,048	39,432
職員給与費	28,206	28,523
賞与等引当金繰入額	1,710	1,728
退職手当引当金繰入額	3,685	3,685
その他	5,448	5,495
物件費等	59,057	62,555
物件費	49,084	52,581
維持補修費	2,408	2,408
減価償却費	7,565	7,566
その他	-	-
その他の業務費用	2,555	4,753
支払利息	315	315
徴収不能引当金繰入額	251	1,151
その他	1,988	3,286
移転費用	100,929	187,006
補助金等	18,084	120,495
社会保障給付	66,325	66,347
他会計への繰出金	16,356	-
その他	163	163
経常収益	9,815	10,329
使用料及び手数料	3,495	3,495
その他	6,319	6,834
純経常行政コスト	191,774	283,416
臨時損失	13	13
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	13	13
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	1	1
資産売却益	1	1
その他	-	-
純行政コスト	191,786	283,429

令和3年度の経常費用は一般会計等で2,016億円、全体では2,937億円、使用料・手数料などの経常収益は一般会計等で98億円、全体で103億円となり、純経常行政コストは一般会計等で1,918億円、全体では2,834億円でした。

経常費用には行政サービスの提供にかかった現金支出のほか、人件費に退職手当引当金繰入額、物件費等に減価償却費などの現金支出を伴わないため見えにくいコストを加えたものを計上しています。令和3年度（全体）の退職手当引当金繰入額は37億円、減価償却費は76億円でした。

経常費用(全体)



【前年度との比較（全体）】

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度
経常費用 A	293,745	327,164
業務費用	106,740	93,665
人件費(職員給料、退職手当引当金繰入額など)	39,432	37,390
物件費等(消耗品費、委託料、維持管理経費、減価償却費など)	62,555	52,839
その他の業務費用	4,753	3,436
移転費用	187,006	233,499
補助金等(団体・区民への補助金など)	120,495	174,035
社会保障給付(生活保護費、児童手当など)	66,347	59,338
その他	163	126
経常収益 B	10,329	8,542
使用料及び手数料	3,495	3,453
その他	6,834	5,089
純経常行政コスト C=A-B	283,416	318,622
臨時損失 D	13	9
臨時利益 E	1	0
純行政コスト F=C+D-E	283,429	318,631

経常費用は、前年度に比べ334億円減の2,937億円となりました。人件費や物件費等を含む業務費用は131億円の増となる一方、移転費用は特別定額給付金の皆減などにより465億円の減となりました。

経常収益は、前年度に比べ18億円増加し103億円となりました。

その結果、経常費用を経常収益で賄えない不足分（純経常行政コスト）に臨時利益と臨時損失を加えた純行政コストは2,834億円となり、前年度より352億円減少しました。

行政コスト計算書の不足分（純行政コスト）は税収や国及び東京都からの補助金などで賄います。これらの経費は純資産変動計算書の財源に計上します。

## 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表しています。

1年間の純行政コスト（経常的な行政サービスの提供にかかるコストから使用料・手数料などの受益者負担による収益を差し引いたもの）の金額に対して、税収等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要なコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのかを把握することができます。

令和3年4月1日～令和4年3月31日		(単位:百万円)	
		一般会計等	全体
前年度末純資産残高	A	682,932	692,950
固定資産等形成分		735,078	739,470
余剰分(不足分)		△ 52,145	△ 46,520
純行政コスト(△)	B	△ 191,786	△ 283,429
財源	C	208,300	299,552
税収等		133,620	176,204
国県等補助金		74,680	123,348
本年度差額	D=B+C	16,513	16,123
固定資産等の変動(内部変動)			
固定資産等形成分		15,528	16,366
余剰分(不足分)		△ 15,528	△ 16,366
その他無償所管換等	E	226	226
固定資産等形成分		226	226
余剰分(不足分)		-	-
本年度純資産変動額	F=D+E	16,739	16,349
本年度末純資産残高	G=A+F	699,672	709,299
固定資産等形成分		750,832	756,062
余剰分(不足分)		△ 51,160	△ 46,763

令和3年度末の純資産（全体）は前年度末より163億円増加し、7,093億円となりました。財源は、この1年間で2,996億円を収入しました。内訳は、税収等（税収、保険料等）が1,762億円（前年度比54億円増）、国県等補助金（国や東京都からの補助金等）が1,233億円（前年度比373億円減）で前年度より319億円の減となりました。

令和3年度は、特別定額給付金給付事業補助金の皆減等により、国県等補助金が大幅に減少しました。

行政コスト計算書で算出した純行政コストは全体で2,834億円で、税収等の財源で賄ったあとの本年度差額は161億円となりました。

## 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:百万円)

	一般会計等	全体
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	192,804	283,837
業務費用支出	91,876	96,832
人件費支出	38,114	38,497
物件費等支出	51,492	54,989
支払利息支出	315	315
その他の支出	1,954	3,030
移転費用支出	100,929	187,006
補助金等支出	18,084	120,495
社会保障給付支出	66,325	66,347
他会計への繰出支出	16,356	-
その他の支出	163	163
業務収入	215,590	306,802
税金等収入	133,570	175,602
国県等補助金収入	72,265	120,933
使用料及び手数料収入	3,496	3,496
その他の収入	6,260	6,771
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>22,786</b>	<b>22,964</b>
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	41,038	42,309
公共施設等整備費支出	12,823	12,823
基金積立金支出	28,183	29,454
投資及び出資金支出	3	3
貸付金支出	28	28
その他の支出	-	-
投資活動収入	20,407	20,680
国県等補助金収入	2,415	2,415
基金取崩収入	17,741	18,014
貸付金元金回収収入	113	113
資産売却収入	137	137
その他の収入	1	1
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 20,631</b>	<b>△ 21,628</b>
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	4,446	4,446
地方債償還支出	4,138	4,138
その他の支出	308	308
財務活動収入	3,971	3,971
地方債発行収入	3,971	3,971
その他の収入	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 475</b>	<b>△ 475</b>
本年度資金収支額	1,680	861
前年度末資金残高	11,863	15,632
本年度末資金残高	13,543	16,494
前年度末歳計外現金残高	3,701	3,701
本年度歳計外現金増減額	△ 214	△ 214
本年度末歳計外現金残高	3,487	3,487
本年度末現金預金残高	17,030	19,981

【業務活動収支】  
経常的な業務活動の収支

【投資活動収支】  
施設建設などの資産形成や基金の繰入・積立などの収支

【財務活動収支】  
地方債等の収支

業務活動収支は、税収、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかを示します。

令和3年度の業務活動収支（全体）は、経常的な費用に使った支出を税収などの収入が上回り、230億円の黒字でした。

前年度との比較では、業務支出が377億円の減少、業務収入が314億円の減少、収支額は63億円の増加となりました。新型コロナウイルスワクチン接種事業等に係る支出及びその財源として国からの補助金等が増加した一方、特別定額給付金給付事業の皆減などにより、支出・収入ともに、前年度より減少となりました。

投資活動収支は、補助金や基金取崩等の収入で、公共施設等の整備や基金の積立など投資的な活動に関する支出をどれだけ賄えているかを示します。

令和3年度の投資活動収支（全体）は、施設整備等や基金積立などによる支出が、基金の取崩等の収入を上回り、216億円の赤字でした。

財務活動収支は、当年度の特別区債等の発行収入と償還支出の収支の状況を示しています。

令和3年度の財務活動収支（全体）は、特別区債償還などの支出が、特別区債発行収入を上回り、5億円の赤字でした。

全体で、令和3年度末の資金残高は前年度末より9億円増の165億円となり、これに歳計外現金を加えた現金預金残高は200億円となりました。

業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、全体で131億円の黒字となりました。

【前年度との比較（全体）】

（単位：百万円）

	令和3年度	令和2年度
業務支出	283,837	321,526
業務費用支出(人件費、消耗品費、委託料、利息支払 など)	96,832	88,027
移転費用支出(補助金、生活保護費などの社会保障給付 など)	187,006	233,499
業務収入(税収、国・都からの補助金、使用料・手数料 など)	306,802	338,196
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	22,964	16,670
投資活動支出(施設建設費、基金積立 など)	42,309	20,680
投資活動収入(国・都からの補助金、基金取崩など)	20,680	10,930
投資活動収支 B	△ 21,628	△ 9,750
財務活動支出(特別区債償還 など)	4,446	6,450
財務活動収入(特別区債発行収入 など)	3,971	5,900
財務活動収支 C	△ 475	△ 550
本年度資金収支額 D=A+B+C	861	6,371
前年度末資金残高 E	15,632	9,261
本年度末資金残高 F=D+E	16,494	15,632
本年度末歳計外現金残高	3,487	3,701
本年度末現金預金残高	19,981	19,333



### (3) 区民一人当たりの財務4表(全体)

貸借対照表などの財務4表の数値の経年変化を見る場合や、杉並区以外の特別区の財務書類と比較したりする際、区民一人当たりには換算すると分かりやすくなります。

以下の表は、財務4表を住民基本台帳人口(令和2年度57万3,375人、令和3年度57万925人)で割って算出した区民一人当たりの財務4表です。

#### ●貸借対照表(BS)【全体】(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

〔資産の部〕	令和3年度期末	令和2年度期末	差額	〔負債の部〕	令和3年度期末	令和2年度期末	差額
固定資産	1,237,677	1,214,799	22,878	固定負債	106,825	102,636	4,189
有形固定資産	1,182,333	1,167,098	15,235	地方債	57,918	55,153	2,765
事業用資産	770,325	764,339	5,986	退職手当引当金	39,891	37,997	1,894
インフラ資産	408,859	399,593	9,266	その他	9,017	9,486	△ 469
物品	3,149	3,166	△ 17	流動負債	14,153	17,330	△ 3,177
無形固定資産	3,335	4,164	△ 829	1年内償還予定地方債	4,447	7,218	△ 2,771
投資その他の資産	52,010	43,537	8,473	賞与等引当金	3,027	3,107	△ 80
流動資産	125,669	113,712	11,957	その他	6,679	7,005	△ 326
現金預金	34,997	33,718	1,279	負債合計	120,979	119,966	1,013
その他	90,671	79,994	10,677	〔純資産の部〕	令和3年度期末	令和2年度期末	差額
				純資産合計	1,242,367	1,208,545	33,822
資産合計	1,363,346	1,328,512	34,834	負債・純資産合計	1,363,346	1,328,512	34,834

#### ●行政コスト計算書(PL)【全体】(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	令和3年度	令和2年度	差額
経常費用	514,508	570,593	△ 56,085
業務費用	186,959	163,357	23,602
人件費	69,067	65,210	3,857
物件費等	109,567	92,154	17,413
その他の業務費用	8,325	5,993	2,332
移転費用	327,549	407,236	△ 79,687
補助金等	211,053	303,528	△ 92,475
社会保障給付	116,210	103,488	12,722
その他	286	220	66
経常収益	18,092	14,898	3,194
使用料及び手数料	6,122	6,022	100
その他	11,969	8,876	3,093
純経常行政コスト	496,416	555,696	△ 59,280
臨時損失	23	17	6
臨時利益	1	0	1
純行政コスト	496,438	555,712	△ 59,274

●純資産変動計算書（NW）【全体】（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

	令和3年度	令和2年度
前年度末純資産残高	1,213,732	1,185,120
純行政コスト(△)	△ 496,438	△ 555,712
財源	524,678	578,086
税金等	308,628	297,935
国県等補助金	216,050	280,151
本年度差額	28,240	22,374
資産評価差額	-	-
無償所管換等	396	1,052
その他	-	-
本年度純資産変動額	28,636	23,425
本年度末純資産残高	1,242,367	1,208,545

●資金収支計算書（CF）【全体】（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

	令和3年度	令和2年度	差額
業務支出	497,153	560,761	△ 63,608
業務収入	537,377	589,835	△ 52,458
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	40,223	29,074	11,149
投資活動支出	74,106	36,068	38,038
投資活動収入	36,223	19,063	17,160
投資活動収支	△ 37,883	△ 17,005	△ 20,878
財務活動支出	7,788	11,249	△ 3,461
財務活動収入	6,956	10,291	△ 3,335
財務活動収支	△ 831	△ 959	128
本年度資金収支額	1,509	11,111	△ 9,602
前年度末資金残高	27,380	16,152	11,228
本年度末資金残高	28,889	27,263	1,626

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所があります。

## (4) 財務書類等から分かる主な財務指標

※一般会計等の財務書類の数値をもとに算出しています

### 【純資産比率 (%)】 純資産 ÷ 資産 × 100

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を示すものです。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）が少ないこととなります。

純資産 (BS)	6,997 億円
資産 (BS)	7,686 億円
純資産比率	91.0%

### 【負債比率 (%)】 負債 ÷ 資産 × 100

資産全体に対する負債の割合を示すものです。この比率が高いほど、将来負担へ影響が大きいこととなります。

負債 (BS)	690 億円
資産 (BS)	7,686 億円
負債比率	9.0%

### 【受益者負担比率 (%)】 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示すものです。

経常収益 (PL)	98 億円
経常費用 (PL)	2,016 億円
受益者負担比率	4.9%

### 【プライマリーバランス (基礎的財政収支)】

#### 業務活動収支 (支払利息支出除く) + 投資活動収支 (基金積立金支出・基金取崩収入除く)

収支全体から地方債などの借金を除いた収入金額と、過去の借金の元利払いを除いた支出金額を比較するものです。マイナスであれば、不足分を補てんするために借金（地方債等）が発生することとなります。

地方債は借金には変わりありませんが、固定資産形成のための地方債（建設債）には、将来にわたって資産を活用する世代間で負担を分け合い、平準化する機能もあります。

業務活動収支 (CF)	228 億円
支払利息支出 (CF)	3 億円
投資活動収支 (CF)	△206 億円
基金積立金支出－	
基金取崩収入 (CF)	104 億円
基礎的財政収支	129 億円

## 「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に掲げる指標

### 【行政コスト対税率 (%)】 純経常行政コスト ÷ 財源 × 100

税率等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

純経常行政コスト (PL)	1,918 億円
財源 (NW)	2,083 億円
行政コスト対税率	92.1%

### 【債務償還可能年数】

#### (将来負担額 - 充当可能基金残高) ÷ 業務活動収支

業務活動収支の黒字分を実質債務（将来負担額※から充当可能基金残高※を控除した実質的な債務）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを示すものです。

※将来負担額及び充当可能基金残高は地方公共団体財政健全化法上の金額  
 ※債務償還可能年数は、総務省の「地方公会計の活用に関する研究会報告書（平成 30 年 3 月）」に示された算定式により算出しています。

将来負担額	708 億円
充当可能基金残高	749 億円
業務活動収支 (CF)	228 億円
債務償還可能年数	－年※

※将来負担額が充当可能基金残高を下回り実質債務がないため、「－」と表記。

## <財務情報の推移>

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人口	566,551 人	571,512 人	576,093 人	573,375 人	570,925 人
一般会計歳入決算額	1,956 億円	1,962 億円	2,060 億円	2,713 億円	2,518 億円
一般会計歳出決算額	1,867 億円	1,881 億円	1,987 億円	2,594 億円	2,383 億円
プライマリーバランス (基礎的財政収支)	15 億円	27 億円	20 億円	37 億円	129 億円
財務活動収支	5 億円	19 億円	35 億円	△5 億円	△5 億円
区民一人当たりの資産	126 万 2 千円	127 万 3 千円	129 万円	131 万 1 千円	134 万 6 千円
区民一人当たりの未収金	7 千円	6 千円	6 千円	6 千円	5 千円
区民一人当たりの基金	8 万 9 千円	9 万 7 千円	10 万 6 千円	10 万 4 千円	12 万 2 千円
区民一人当たりの負債額	13 万 1 千円	12 万 2 千円	12 万 5 千円	12 万円	12 万 1 千円
区民一人当たりの純行政コスト	27 万 6 千円	27 万 3 千円	28 万 4 千円	40 万 1 千円	33 万 6 千円
純資産比率	89.6%	90.4%	90.3%	90.9%	91.0%
負債比率	10.4%	9.6%	9.7%	9.1%	9.0%
行政コスト対税収等比率	93.6%	92.9%	92.1%	95.4%	92.1%
債務償還可能年数	1.2 年	1.0 年	0.6 年	0.5 年	一年

※人口は当該年度末の翌日（4月1日）現在のもので、外国人を含む住民基本台帳登録者数。

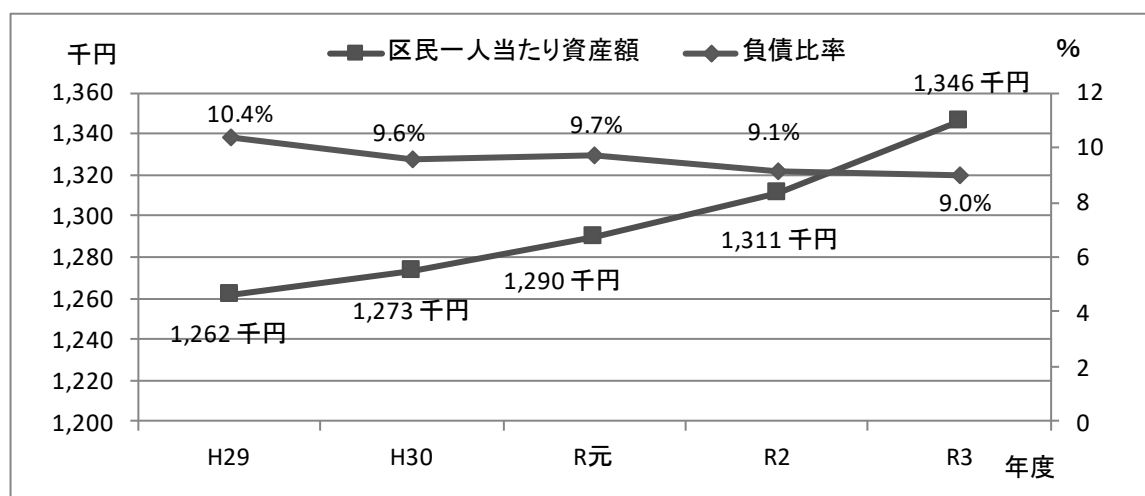
※一般会計等の財務書類の数値より算出。

※未収金には長期延滞債権を含む。

※令和 2 年度に区民一人当たりの純行政コストが大幅に増加しているのは、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策に係るコストが大幅に増えたことが主な要因です。

※令和 3 年度の債務償還可能年数は、将来負担額が充当可能基金残高を下回り実質債務がないため、「-」と表記。

### ●区民一人当たり資産額と負債比率の推移



区民一人当たり資産額は増加しており、令和 3 年度は 134 万 6 千円となりました。

一方で負債比率は低下傾向にあり、令和 3 年度は 9.0%となりました。